

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野 克己
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報室長 若松 夕香
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3982-0700
【事務連絡者氏名】	広報室長 若松 夕香
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2022年6月22日開催の当社第72回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2022年6月22日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金55円 総額8,600,593,045円

③ 剰余金の配当が効力を生ずる日

2022年6月23日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

①増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 11,000,000,000円

②減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第16条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。

② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第16条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。

③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。

④ 上記の新設及び削除される規定の効力等に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役として、林野宏、水野克己、高橋直樹、三浦義昭、小野和俊、森航介、富樫直記、大槻奈那、横倉仁の9名を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	1,369,434	47,771	67	(注) 1	可決 96.453%
第2号議案 定款一部変更の件	1,416,230	1,011	31	(注) 2	可決 99.749%
第3号議案 取締役9名選任の件					
林野 宏	1,328,457	88,439	374	(注) 3	可決 93.567%
水野 克己	1,335,193	81,704	374		可決 94.041%
高橋 直樹	1,372,750	44,147	374		可決 96.686%
三浦 義昭	1,410,958	5,939	374		可決 99.377%
小野 和俊	1,411,276	5,621	374		可決 99.400%
森 航介	1,411,289	5,608	374		可決 99.401%
富樫 直記	1,412,423	4,474	374		可決 99.480%
大槻 奈那	1,380,920	4,526	31,825		可決 97.262%
横倉 仁	1,381,073	35,824	374		可決 97.272%

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上